



2021年5月24日

各 位

会 社 名 株式会社 サンリオ
代表者名の 代表取締役 辻 朋 邦
役職氏名 社 長
(コード番号 8136 東証第1部)
問合せ先 常務取締役 岸村 治良
電話番号 03 (3779) 8058

(訂正・数値データ訂正)
「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2021年5月14日に公表いたしました「2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データについても訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正理由

2021年5月14日の公表後に、連結計算書類の作成過程において一部訂正すべき事項が判明しましたので、2021年3月期 決算短信を訂正させていただくものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数あるため、訂正後の決算短信の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社サンリオ 上場取引所 東
 コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 朋邦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岸村 治良 (TEL) 03-3779-8058
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	41,053	△25.7	△3,280	—	△1,731	—	△3,960	—
2020年3月期	55,261	△6.5	2,106	△56.0	3,274	△43.9	191	△95.1
(注) 包括利益	2021年3月期 △1,225百万円(—%)		2020年3月期 △1,521百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△47.93	—	△9.5	△2.0	△8.0
2020年3月期	2.26	—	0.4	3.5	3.8
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期	—百万円	2020年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	85,040	37,285	43.7	461.32
2020年3月期	89,515	46,387	51.5	548.78
(参考) 自己資本	2021年3月期	37,155百万円	2020年3月期	46,060百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△2,287	7,007	△862	24,788
2020年3月期	834	△3,624	△4,993	21,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	2,951	1,545.3	6.0
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		61.4	

(注) 2020年3月期期末配当の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭(創立60周年)

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	34.7	△1,100	—	△1,000	—	1,900	23.59
通期	49,100	19.6	△700	—	△400	—	2,100	26.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	89,065,301株	2020年3月期	89,065,301株
2021年3月期	8,523,746株	2020年3月期	5,131,983株
2021年3月期	82,628,774株	2020年3月期	84,640,664株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	30,563	△19.7	△1,757	—	7,339	161.3	6,542	276.3
2020年3月期	38,044	△6.8	330	△85.9	2,808	△41.3	1,738	△51.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	79.18		—					
2020年3月期	20.54		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	55,631		22,235		40.0	276.08		
2020年3月期	50,412		22,223		44.1	264.78		

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,235百万円 2020年3月期 22,223百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.7「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 中期経営計画	7
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：億円)

	2021/3 通期 実績	計画対比			前期実績対比		
		*最終 計画	増減額	増減率	2020/3 実績	増減額	増減率
売上高	410	402	8	2.1%	552	△142	△25.7%
売上総利益	252	248	4	2.0%	350	△97	△27.8%
販売費及び一般管理費	285	288	△2	△0.8%	329	△43	△13.2%
営業利益	△32	△40	7	—	21	△53	—
営業外損益	15	9	6	72.1%	11	3	32.5%
経常利益	△17	△31	13	—	32	△50	—
特別損益	△9	△3	△6	—	△20	10	—
税金等調整前当期純利益	△26	△34	7	—	12	△39	—
法人税及び法人税等調整額	12	1	10	604.0%	10	2	22.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	△39	△36	△3	—	1	△41	—
売上総利益率	61.6%	61.7%	△0.1%	—	63.4%	△1.8%	—
営業利益率	△8.0%	△10.0%	2.0%	—	3.8%	△11.8%	—
経常利益率	△4.2%	△7.7%	3.5%	—	5.9%	△10.1%	—

(注) 当期は業績予想の修正を行いましたので、最終計画比を記載しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞やインバウンド需要の消失などにより、景気は大きく後退しました。国内の経済活動が徐々に再開され、第3四半期以降には緩やかな回復の兆しがみられたものの、足元の感染症拡大に伴う、消費の弱含みにより、いまだ先行きが見通せない状況が続いております。当社では、引き続きお客様及び従業員の健康を守り、感染症拡大の防止策を講じつつ、安心できる店舗や施設の運営を行っております。

国内では、このコロナ禍において、EC部門の伸長や、マスク・消毒スプレー等の衛生関連商品、「エンジョイアイドルシリーズ」等の学生や大人向け商品を伸ばすことができましたが、イベント・販売促進活動の自粛や、インバウンド需要、また消費マインドの低下によるギフト商戦の落ち込みをカバーできるまでには至りませんでした。テーマパーク事業では、再開後も入園制限による大幅な入園者数減により、厳しい状況が続いておりますが、ECやオンライン事業を新規で立ち上げる等の取り組みにも力を入れております。

海外では、国内同様新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、商品プロモーションやイベント等は稼働できない状況が続いております。また、北米のEC事業は二桁で伸びているものの、欧州をはじめとする各国でのロックダウンにより休校が相次ぎ、学童関連をはじめとしたライセンスの落ち込みが響きました。

これらの結果として、売上高は410億円（前期比25.7%減）、営業損失は32億円（前期は21億円の利益）、営業外収益に受取利息、投資事業組合運用益等を計上し、経常損失は17億円（前期は32億円の利益）でした。特別利益として雇用調整助成金等で10億円、特別損失として新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う店舗の臨時休業やテーマパークの臨時休園による損失等19億円の計上に対し、法人税等12億円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は39億円（前期は1億円の利益）となりました。

なお、すべての海外連結子会社の決算期は1月～12月であり、当連結会計年度の対象期間は、2020年1月～12月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益 (営業利益)			
		前期	当期	増減	増減率	前期	当期	増減	増減率
日本	物販その他	339	236	△102	△30.2%	17	△29	△46	—
	ロイヤリティ	91	79	△12	△13.6%				
	計	430	315	△115	△26.7%				
欧州	物販その他	0	0	0	340.8%	△5	△3	2	—
	ロイヤリティ	14	11	△2	△18.7%				
	計	14	12	△2	△17.6%				
北米	物販その他	9	10	1	13.1%	△11	△11	△0	—
	ロイヤリティ	16	10	△5	△36.3%				
	計	26	21	△4	△18.1%				
南米	物販その他	0	0	0	47.5%	0	0	△0	△62.2%
	ロイヤリティ	4	2	△2	△40.8%				
	計	5	3	△1	△39.4%				
アジア	物販その他	11	5	△5	△50.5%	28	19	△9	△31.9%
	ロイヤリティ	64	52	△12	△18.6%				
	計	76	58	△17	△23.4%				
調整額		—	—	—	—	△8	△8	△0	—
連結	物販その他	360	253	△106	△29.7%	21	△32	△53	—
	ロイヤリティ	192	157	△35	△18.3%				
	計	552	410	△142	△25.7%				

(注) 海外地域の子会社は、ロイヤリティ収入に対して相応の額を売上原価として著作権保有者である日本の親会社に支払っており、それを親会社は売上高として計上しておりますが、連結消去されるため、上表の日本の売上高にはその相当額は含まれておりません。セグメント利益 (営業利益) には反映されております。

なお、ここに示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、前述のロイヤリティに限らずセグメント間売上高は内部取引高として消去しております。

i 日本：売上高315億円 (前期比26.7%減)、営業損失29億円 (前期は17億円の利益)

物販事業のリテール部門は、年末年始・初売りの機会に、各商業施設が実施した感染症拡大防止対策により、集客が減少し、売上に大きく影響しました。その後も集客が不安定となる社会環境となり苦戦が続きました。

一方、EC事業は引き続き堅調に推移し、第4四半期における客数も毎月1万人以上増加 (3月末の総会員数は前年比162.9%)、売上は前年同期比147.0%と大幅に伸長しました。

卸部門においては、キッズアイテムの納品は苦戦しましたが、前髪クリップや、「エンジョイアイドルシリーズ」等の学生や大人向け商品が販路を広げた事や、季節商品の返品減などの理由により、第4四半期売上は前年同期比108.4%と好調に推移しました。

商品では、『こぎみゆん』『マイメロディ』『はぴだんぶい』のキャラクタープロモーションや、当りくじ、マスク等の衛生用品が人気を集めました。

『ポムポムプリン』が25周年を迎え、そのアニバーサリー記念として、2月に新宿高島屋にて感染症拡大の防止策を講じつつ、ポップアップショップを開催しました。

ライセンス事業の商品化権ライセンスでは、第4四半期も引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、銘菓やインバウンド向け菓子、観光地向け雑貨などが苦戦しましたが、「ユニクロ」や「ハニーズ」などの衣料系チェーンで春物衣料の導入が促進されたことで売上が大きく伸長しました。また、巣ごもり需要も旺盛で、クッション等インテリア雑貨も堅調に推移しました。

対企業企画では外務省や栃木県警察などの官庁や山梨県、東京都、岡山県総社市といった自治体など、公的機関との成約が順調だったことに加え、西濃運輸株式会社や株式会社ハウスメイトパートナー

ズなどとの新規広告宣伝契約も多大なる貢献をしました。

エンターテイメント事業本部における第4四半期の実績は、予算比及び前期比で二桁の伸びとなりました。商品化権ライセンスは、任天堂株式会社のNintendo Switch向け「どうぶつの森 amiiboカード」へのサンリオキャラクター供与をはじめとし、株式会社セガ、フリー株式会社、株式会社バンダイ、株式会社タカラトミーアーツなど、各企業との契約によるプライズやカプセルトイの商品化など、エンターテイメント関連の商品化が大変好調に推移しました。

また、デジタルビジネスにつきましては、「LINE」や「ココネ」などのゲームやデジタルコンテンツへの継続的なライセンス供与に加え、新規取引先の積極的な開拓により、株式会社coly、BIGO TECHNOLOGY PTE. LTD. など現在成長著しいデジタル企業との新規取引を獲得しました。

アニメ関連ビジネスにおいては、「アイドルマスター」などとの様々なコラボレーション案件が売上に貢献しました。また、他社IPのデザインプロデュース商材がアパレル量販中心に拡大しました。引き続き有力なデジタル企業とのグローバル展開を推進すると共に、『こぎみゆん』や『BEATCATS』などの新規キャラクターの育成・強化に注力してまいります。

テーマパーク事業では、東京都多摩市のサンリオピューロランドは、東京都の2回目の緊急事態宣言発令の影響を受け、第4四半期の入園者数は、171千人（前年同期比22千人減、11.6%減）、通期では453千人（前期比871千人減、65.8%減）という状況でした。12月7日より開業30年目を迎え「30th Anniversary Parade「Hello, New World ～虹を、つなごう」」は、好評を博し、売上にも貢献しました。また6月からは自社及び他社コンテンツのデジタル配信やオリジナル商品の通信販売等の施策を行うと共に、販促費や広告宣伝費等を削減しましたが、大幅な営業損失となりました。

大分県のハーモニーランドは、11月には入園者数が前年同月比87%まで回復する状況となりましたが、近隣県の緊急事態宣言発令の影響もあり、第4四半期の入園者数は48千人（前年同期比10千人減、17.2%減）、通期では176千人（前期比252千人減、58.8%減）となりました。2021年4月に開園30周年を迎えますので、感染防止に留意しながら集客の回復に努めます。

※サンリオピューロランドは2020年2月22日～7月12日、ハーモニーランドは2020年2月22日～6月7日まで臨時休園でした。

ii 欧州：売上高12億円（前期比17.6%減）、営業損失3億円（同2億円損失減）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるロックダウンで休校が相次ぎ、学童用品をはじめとしたライセンスの落ち込みが大きく響きました。一方、スペインの大手アパレルメーカーとのグローバル規模のコラボレーションやフランスのラグジュアリーブランドとのコラボレーションが貢献し、前期に対する下げ幅は比較的小さくすることができました。

『ミスターメン リトルミス』は重要カテゴリである出版ライセンスが堅調に推移した他、香港でも常設店舗をオープンし、スマートフォンケースやイヤリングなどを販売しています。

iii 北米：売上高21億円（前期比18.1%減）、営業損失11億円（同41百万円損失増）

ライセンス事業は、大手消費財メーカーとの契約未更新が響き、前期に行った『ハローキティ』45周年関連の大型コラボレーションをカバーするには至りませんでした。

物販事業では、新型コロナウイルス感染症拡大による店舗閉鎖の影響で苦戦しておりますが、EC事業については成長を続けております。11月には大手EC事業者と提携し、取扱商品数の増加にも取り組んでおります。

iv 南米：売上高3億円（前期比39.4%減）、営業利益7百万円（同62.2%減）

南米地域では、生理用品をメインで扱う事業者との取り組みが好調な半面、新型コロナウイルス感染症の爆発的な流行により、多くの取引先において苦戦が強いられました。小売店閉鎖による在庫の増加が影響し、全体的に売上が減少傾向にあります。また、2020年2月以降進んでいるレアル安による為替差損の影響も出ております。

v アジア：売上高58億円（前期比23.4%減）、営業利益19億円（同31.9%減）

香港・マカオでは、モール装飾などが苦戦しました。生活必需品関連の売上は増加傾向にありますが、主要取引先の時短運営や閉鎖による売上不振が大きく響いています。また、東南アジアにおいても、最大のパートナーであるタイの百貨店が一時休業になるなど、厳しい状況が続いています。

台湾では、新型コロナウイルス感染症の抑え込みに成功しており、コンビニや百貨店とのプロモーション案件を獲得することができました。一方、中国で製造を行っている大手取引先の開発が一時停止する等、商品化については苦戦を強いられました。

韓国では、テレビショッピングをメインの販路としている主要取引先が好調な一方、その他の取引先の新型コロナウイルス感染症による影響をカバーすることができませんでした。ゲームアプリとのコラボレーションに関しては相変わらず好調で、継続的に取り組みを行っております。また、メッセージアプリでのスタンプ売上も伸ばしています。

中国では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、アクセサリカテゴリや学童用品、玩具が苦戦しました。一方で、大手スポーツ用品メーカーとの大型コラボレーションを行った他、ヘルス&ビューティカテゴリの売上も堅調に推移し、前期に対する下げ幅は比較的小さく抑えることができました。

参考：海外子会社 売上高・営業利益（現地通貨ベース：連結消去前個別財務諸表数値）

	売上高			営業利益
	ロイヤリティ	物販	計	
ドイツ 千EUR	7,064	120	7,184	△1,432
(前期比増減%)	△19.3	136.6	△18.4	—
英国 千GBP	3,238	196	3,435	△740
(前期比増減%)	△13.7	△38.0	△15.6	—
北米 千USD	9,819	10,366	20,185	△10,946
(前期比増減%)	△34.7	16.6	△15.6	—
ブラジル 千BRL	14,177	843	15,021	360
(前期比増減%)	△20.8	104.1	△18.0	△45.9
チリ 千CLP	—	4,710	4,710	△1,792
(前期比増減%)	—	△57.9	△57.9	—
香港 千HKD	93,849	35,468	129,318	32,100
(前期比増減%)	△20.1	△40.3	△26.9	△42.3
台湾 千NTD	274,525	22,015	296,541	84,731
(前期比増減%)	△8.7	△34.5	△11.3	△19.1
韓国 千KRW	4,743,867	343,731	5,087,599	219,365
(前期比増減%)	△23.4	△7.8	△22.5	△70.9
中国 千CNY	157,485	65,576	223,062	75,269
(前期比増減%)	△18.0	△33.6	△23.3	△23.6

（注）上表は各子会社に含まれる他地域の取引に区分け整理する前の数値であり、前述の地域セグメントの数値と為替を通してリンクするものではありません。

(参考)

海外地域別損益～3期推移

(単位：百万円)

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		2019/3	2020/3	増減率 (%)	2021/3	増減率 (%)	2019/3	2020/3	増減率 (%)	2021/3	増減率 (%)
欧州	ドイツ	1,366	1,063	△22.2	857	△19.4	△192	△439	—	△174	—
	英国	397	396	△0.3	346	△12.7	△206	△113	—	△130	—
	小計	1,764	1,459	△17.3	1,203	△17.6	△398	△553	—	△305	—
北米	米国	2,661	2,607	△2.0	2,136	△18.1	△1,082	△1,126	—	△1,167	—
南米	ブラジル・チリ	561	504	△10.1	305	△39.4	16	19	14.0	7	△62.2
アジア	香港	2,952	2,531	△14.3	1,767	△30.2	1,173	874	△25.5	470	△46.2
	台湾	1,356	1,087	△19.9	1,019	△6.3	444	371	△16.4	306	△17.5
	韓国	824	617	△25.1	457	△25.9	167	71	△57.3	19	△72.1
	中国	3,809	3,369	△11.6	2,580	△23.4	1,765	1,560	△11.6	1,162	△25.5
	小計	8,943	7,605	△15.0	5,825	△23.4	3,551	2,878	△18.9	1,959	△31.9
合計		13,930	12,177	△12.6	9,470	△22.2	2,087	1,217	△41.7	493	△59.5

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：億円)

	前期末	当期末	増減額	当第2四半期 連結会計期間末
資産の部	895	850	△44	954
負債の部	431	477	46	542
(うち有利子負債)	201	278	76	329
純資産の部	463	372	△91	412
自己資本比率	51.5%	43.7%	△7.8ポイント	43.0%

※有利子負債はリース債務を除いております。

当連結会計年度末の総資産は850億円で、前期末比44億円減少しました。資産の部の主な増加項目は投資有価証券25億円です。主な減少項目は現金及び預金31億円、受取手形及び売掛金9億円、繰延税金資産25億円です。

負債の部は477億円で前期末比46億円増加しました。主な増加項目は有利子負債76億円です。主な減少項目は退職給付に係る負債27億円です。純資産の部は372億円で前期末比91億円減少しました。主な増加項目は、その他有価証券評価差額金11億円、退職給付に係る調整累計額24億円です。また、親会社株主に帰属する当期純損失39億円を計上し、配当金16億円を支払ったことにより利益剰余金が56億円減少したことに加え、2020年11月5日公表の適時開示のとおり、自己株式59億円を取得したことによるものです。その結果、自己資本比率は43.7%で前期末比7.8ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：億円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	8	△22	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36	70	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49	△8	41
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0	3
現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△82	37	120
現金及び現金同等物の期首残高	292	210	△82
現金及び現金同等物の期末残高	210	247	37

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より37億円増の247億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億円の支出（前期は8億円の収入）となりました。これは、減価償却費が17億円（前期比3億円減）、売上債権の減少額が10億円（前期比2億円の収入増）であった一方、税金等調整前当期純損失が26億円（前期は12億円の利益）、仕入債務の減少額が7億円（前期比2億円の支出増）、法人税等の支払額が10億円（前期比3億円の支出減）であったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、70億円の収入（前期は36億円の支出）となりました。これは、定期預金預入払戻の差である65億円の収入（前期は38億円の支出）、投資事業組合からの分配による収入10億円（前期比7億円増）に対し、有形固定資産の取得売却の差額7億円の支出（前期比3億円増）などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億円の支出（前期比41億円の支出減）となりました。これは、長・短借入金の借入返済の差額92億円の収入（前期比80億円増）に対し、自己株式の取得による支出60億円（前期比40億円増）、配当金の支払額16億円（前期比8億円減）などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	52.2	53.4	54.7	51.5	<u>43.7</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	171.3	166.9	235.4	134.7	<u>166.1</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	296.2	509.6	411.3	2,415.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.5	24.3	47.3	8.9	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー（利息の支払額を除く）／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております（リース債務を除く）。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、現時点においても、新型コロナウイルス感染症は、変異株等の拡大により三度目の緊急事態宣言発令の事態に至り、完全な解決の時期が見込めない状況にあります。ワクチン接種の開始により徐々に収束に向かうとの見方から、国内経済の回復軌道に乗ることを前提として、2022年3月期の連結業績予想を開示いたします。

(5) 中期経営計画

当社は、2024年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し2021年5月25日（火）にTDnet、並びに当社ホームページにおいて発表いたします。本計画は（1）組織風土改革、（2）国内外構造改革の着手・完遂、（3）再成長の戦略や成長市場への種まきを3本柱とし、その実行については大幅に体制を刷新し計画を遂行していく所存です。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の重要事項と考えております。しかしながら、当期につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞やインバウンド需要の消失などの影響を受けた結果として39億円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上するに至りましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

次期の配当につきましては業績回復のために必要な諸施策を実行し、第2四半期末配当8円、期末配当8円の年間16円の配当を計画しておりますが、今後期末に増配することを目標に、収支改善に努力してまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的なIFRSの適用に備え、その体制や時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,053	36,876
受取手形及び売掛金	6,211	5,269
商品及び製品	4,589	4,383
仕掛品	22	10
原材料及び貯蔵品	243	213
未収入金	1,683	1,631
その他	1,078	637
貸倒引当金	△102	△85
流動資産合計	53,780	48,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,107	51,170
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,801	△46,539
建物及び構築物(純額)	5,306	4,631
機械装置及び運搬具	12,968	13,006
減価償却累計額及び減損損失累計額	△12,656	△12,705
機械装置及び運搬具(純額)	312	300
工具、器具及び備品	5,563	5,649
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,048	△5,249
工具、器具及び備品(純額)	514	399
土地	7,825	7,831
リース資産	3,357	4,311
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,431	△1,380
リース資産(純額)	1,925	2,930
建設仮勘定	5	4
有形固定資産合計	15,890	16,098
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	9,062	11,649
従業員に対する長期貸付金	144	114
差入保証金	1,728	1,722
繰延税金資産	2,956	364
退職給付に係る資産	898	1,812
その他	3,080	2,557
貸倒引当金	△531	△454
投資その他の資産合計	17,339	17,766
固定資産合計	35,704	36,081
繰延資産		
社債発行費	30	21
繰延資産合計	30	21
資産合計	89,515	85,040

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,964	3,180
短期借入金	8,089	17,030
1年内償還予定の社債	1,686	512
リース債務	656	752
未払法人税等	425	486
賞与引当金	479	421
返品調整引当金	25	8
株主優待引当金	45	38
ポイント引当金	71	118
その他	7,152	6,786
流動負債合計	22,595	29,336
固定負債		
社債	1,347	935
長期借入金	9,048	9,382
リース債務	1,395	2,351
長期預り金	638	620
長期末払金	1,334	1,142
退職給付に係る負債	5,883	3,091
その他	885	893
固定負債合計	20,532	18,417
負債合計	43,127	47,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	3,409	3,409
利益剰余金	52,818	47,179
自己株式	△13,762	△19,762
株主資本合計	52,466	40,827
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△995	139
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△2,494	△3,320
退職給付に係る調整累計額	△2,914	△490
その他の包括利益累計額合計	△6,405	△3,671
非支配株主持分	326	130
純資産合計	46,387	37,285
負債純資産合計	89,515	85,040

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	55,261	41,053
売上原価	20,222	15,779
売上総利益	35,039	25,273
返品調整引当金繰入額	22	—
返品調整引当金戻入額	—	17
差引売上総利益	35,017	25,290
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,845	1,875
貸倒引当金繰入額	△109	113
役員報酬及び給料手当	7,641	7,280
雑給	3,166	2,441
賞与	961	834
賞与引当金繰入額	464	405
株主優待引当金繰入額	16	△15
ポイント引当金繰入額	△15	43
退職給付費用	1,972	1,792
運賃及び荷造費	990	1,066
賃借料	2,676	2,368
減価償却費	1,230	885
その他	11,070	9,478
販売費及び一般管理費合計	32,910	28,570
営業利益又は営業損失(△)	2,106	△3,280
営業外収益		
受取利息	557	412
受取配当金	213	200
投資有価証券評価益	—	286
投資事業組合運用益	277	919
収用補償金	167	—
雇用調整助成金	—	140
その他	264	423
営業外収益合計	1,480	2,382
営業外費用		
支払利息	107	131
為替差損	74	301
支払手数料	106	123
和解金	—	141
その他	23	135
営業外費用合計	311	833
経常利益又は経常損失(△)	3,274	△1,731
特別利益		
固定資産売却益	122	—
投資有価証券売却益	397	528
雇用調整助成金	—	487
特別利益合計	519	1,015

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	87	17
減損損失	129	470
投資有価証券売却損	218	51
投資有価証券評価損	721	11
事業構造改善費用	48	35
競争法関連損失	760	—
臨時休園等による損失	562	1,370
その他	—	2
特別損失合計	2,528	1,960
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	1,266	△2,676
法人税、住民税及び事業税	747	1,155
法人税等還付税額	—	△820
法人税等調整額	286	931
法人税等合計	1,033	1,267
当期純利益又は当期純損失(△)	233	△3,943
非支配株主に帰属する当期純利益	41	16
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	191	△3,960

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	233	△3,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△763	1,135
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△710	△841
退職給付に係る調整額	△280	2,424
その他の包括利益合計	△1,754	2,717
包括利益	△1,521	△1,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,560	△1,226
非支配株主に係る包括利益	39	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,409	55,114	△11,762	56,762
会計方針の変更による累積的影響額			58		58
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	3,409	55,172	△11,762	56,820
当期変動額					
剰余金の配当			△2,545		△2,545
親会社株主に帰属する当期純利益			191		191
自己株式の取得				△1,999	△1,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,353	△1,999	△4,353
当期末残高	10,000	3,409	52,818	△13,762	52,466

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△231	△0	△1,786	△2,634	△4,652	287	52,396
会計方針の変更による累積的影響額							58
会計方針の変更を反映した当期首残高	△231	△0	△1,786	△2,634	△4,652	287	52,454
当期変動額							
剰余金の配当							△2,545
親会社株主に帰属する当期純利益							191
自己株式の取得							△1,999
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△763	0	△708	△280	△1,752	39	△1,713
当期変動額合計	△763	0	△708	△280	△1,752	39	△6,067
当期末残高	△995	△0	△2,494	△2,914	△6,405	326	46,387

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	3,409	52,818	△13,762	52,466
当期変動額					
剰余金の配当			△1,678		△1,678
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,960		△3,960
自己株式の取得				△6,000	△6,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△5,639	△6,000	△11,639
当期末残高	10,000	3,409	47,179	△19,762	40,827

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△995	△0	△2,494	△2,914	△6,405	326	46,387
当期変動額							
剰余金の配当							△1,678
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△3,960
自己株式の取得							△6,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,135	0	△825	2,424	2,733	△195	2,537
当期変動額合計	1,135	0	△825	2,424	2,733	△195	△9,101
当期末残高	139	—	△3,320	△490	△3,671	130	37,285

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,266	△2,676
減価償却費	2,115	1,792
長期前払費用償却額	70	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△551	△74
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△244	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15	△58
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△417	△428
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△148	370
返品調整引当金の増減額(△は減少)	22	△17
株主優待引当金の増減額(△は減少)	15	△6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△15	47
受取利息及び受取配当金	△770	△613
支払利息	107	131
固定資産処分損益(△は益)	△34	17
減損損失	129	470
投資有価証券売却損益(△は益)	△179	△476
投資有価証券評価損益(△は益)	721	△274
競争法関連損失	760	—
売上債権の増減額(△は増加)	822	1,023
たな卸資産の増減額(△は増加)	△435	222
その他の資産の増減額(△は増加)	164	△22
仕入債務の増減額(△は減少)	△462	△752
未払消費税等の増減額(△は減少)	72	△291
その他の負債の増減額(△は減少)	△506	230
その他	△170	△787
小計	2,315	△2,118
利息及び配当金の受取額	781	618
利息の支払額	△105	△134
競争法関連支払額	△760	—
法人税等の支払額	△1,396	△1,082
法人税等の還付額	—	429
営業活動によるキャッシュ・フロー	834	△2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,860	△29,121
定期預金の払戻による収入	32,018	35,720
有形固定資産の取得による支出	△1,091	△723
有形固定資産の売却による収入	752	1
無形固定資産の取得による支出	△343	△330
無形固定資産の売却による収入	0	734
投資有価証券の取得による支出	△1,505	△2,978
投資有価証券の売却による収入	2,276	3,107
投資事業組合からの分配による収入	328	1,091
非連結子会社株式取得による支出	—	△451
貸付けによる支出	△150	—
貸付金の回収による収入	49	29
差入保証金の差入による支出	△56	△54
差入保証金の回収による収入	194	41
その他	△236	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,624	7,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	8,000
短期借入金の返済による支出	△40	△610
長期借入れによる収入	7,800	10,100
長期借入金の返済による支出	△6,519	△8,214
社債の発行による収入	685	98
社債の償還による支出	△1,795	△1,686
自己株式の取得による支出	△1,999	△6,000
配当金の支払額	△2,556	△1,688
その他	△568	△861
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,993	△862
現金及び現金同等物に係る換算差額	△463	△81
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,246	3,776
現金及び現金同等物の期首残高	29,258	21,011
現金及び現金同等物の期末残高	21,011	24,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い各国政府・自治体からの自粛要請や規制により店舗等の営業時間の短縮や休業等を余儀なくされるなど厳しい状態が生じました。その後、各国政府・自治体による自粛要請や規制の緩和により店舗等の営業は順次再開しておりますが、各国での新型コロナウイルス感染症の再拡大及び国内での緊急事態宣言の再発令に伴い、国内外での消費低迷やライセンス需要の減少等が想定されます。

連結財務諸表の作成に当たっては、外部の情報源に基づく情報等を踏まえて翌連結会計年度以降も一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続しつつ段階的に需要が回復していくとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性の判断等に係る会計上の見積りを行っております。

なお、連結財務諸表作成時点において入手可能な情報に基づいた最善の見積りを行っているものの、その性質上、見積りに用いた仮定には不確実性があるため、同感染症の収束時期やその経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、キャラクターの使用許諾業務、テーマパーク事業などを営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州(主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ・英国)、北米(主に米国)、南米(主にブラジル、チリ、ペルー、メキシコ)、アジア(主に香港・台湾・韓国・中国)の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品などについて各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	43,084	1,459	2,607	504	7,605	55,261	—	55,261
(うちロイヤリティ売上高)	(9,178)	(1,455)	(1,645)	(496)	(6,457)	(19,232)	(—)	(19,232)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,362	24	9	5	1,376	5,778	△5,778	—
(うちロイヤリティ売上高)	(4,108)	(22)	(—)	(—)	(0)	(4,130)	(△4,130)	(—)
計	47,447	1,484	2,617	509	8,981	61,040	△5,778	55,261
セグメント利益又は損失 (△)	1,716	△553	△1,126	19	2,878	2,933	△827	2,106
セグメント資産	49,244	10,069	5,865	2,101	23,120	90,401	△886	89,515
その他の項目								
減価償却費	1,666	234	74	13	196	2,185	1	2,186
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,732	188	131	0	541	2,594	—	2,594

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△827百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△886百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1百万円は、全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	欧州	北米	南米	アジア	計		
売上高								
外部顧客への売上高	31,582	1,203	2,136	305	5,825	41,053	—	41,053
(うちロイヤリティ売上高)	(7,928)	(1,183)	(1,047)	(293)	(5,256)	(15,709)	(—)	(15,709)
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,357	22	17	6	1,023	4,426	△4,426	—
(うちロイヤリティ売上高)	(3,182)	(13)	(—)	(—)	(0)	(3,196)	(△3,196)	(—)
計	34,940	1,225	2,153	311	6,848	45,479	△4,426	41,053
セグメント利益又は損失 (△)	△2,938	△305	△1,167	7	1,959	△2,445	△834	△3,280
セグメント資産	<u>55,180</u>	7,331	5,849	1,363	16,116	<u>85,841</u>	△801	<u>85,040</u>
その他の項目								
減価償却費	1,329	243	64	8	194	1,841	5	1,847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,229	47	164	0	163	2,606	26	2,632

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△834百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△801百万円は、セグメント間取引消去及び全社資産であり、全社資産は、主に当社の管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額5百万円は、全社資産に係る償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
 3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	45,317	8,616	1,328	55,261

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
41,998	1,482	2,660	8,615	504	55,261

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
14,248	851	234	131	426	△2	15,890

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	36,938	3,513	601	41,053

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	アジア	その他	合計
30,730	1,214	2,178	6,624	305	41,053

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	南米	アジア	その他	合計
14,767	771	49	82	405	23	16,098

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失70百万円を計上しております。また、「北米」セグメントにおいて、事務所設備の減損損失59百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「日本」セグメントにおいて、店舗資産及び遊休資産の減損損失197百万円を計上しております。また、「北米」セグメントにおいて、事務所設備の減損損失272百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
1株当たり純資産額	548.78円	1株当たり純資産額	461.32円
1株当たり当期純利益	2.26円	1株当たり当期純損失	△47.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	46,387	37,285
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,060	37,155
差額の主な内訳		
非支配株主持分(百万円)	326	130
普通株式の発行済株式数(千株)	89,065	89,065
普通株式の自己株式数(千株)	5,131	8,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	83,933	80,541

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	191	△3,960
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	191	△3,960
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,640	82,628

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2021年3月12日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議するとともに、2021年3月26日付で売買契約を締結し、2021年4月20日に譲渡が完了しております。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用と財務体質の改善及び強化を図るため、譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

所在地：東京都町田市小山ヶ丘二丁目他

資産の内容：土地（16,914㎡）、建物（19,499.01㎡）

現況：事務所兼倉庫

3. 譲渡先の概要

譲渡先は一般事業法人ですが、譲渡先との守秘義務により公表を差し控えさせていただきます。

なお、当社グループと譲渡先との間には、取引関係はありますが、資本関係、人的関係はありません。また、当社グループの関連当事者には該当いたしません。また、譲渡先は反社会勢力とは一切関係がないことを確認しております。

4. 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産譲渡により、2022年3月期第1四半期において、固定資産売却益として約3,855百万円の特別利益を計上する予定です。